

NEC

世界初のIMS方式によるフェムトセルシステムをソフトバンクモバイルから受注

NECは、ソフトバンクモバイルから、世界初となるIMS (IP Multimedia Subsystem) 方式のフェムトセルシステムを受注した。IMS方式のフェムトセルシステムは、IMS Core、Femto GW、Femto APから構成される。ソフトバンクモバイルでは、2008年の6月に商用のIMS方式フェムトシステム構築を完了し、トライアルを開始したが、2009年1月からIMS方式のフェムトセルサービスの本格展開を開始する予定である。

フェムトセルは、家庭に設置する超小型の無線基地局で、携帯電話の電波を屋内に引き込まれているブロードバンド回線を利用して送受信することが可能である。これにより、電波が届きにくい室内でも携帯電話が利用でき、また、高速広帯域通信を一家庭で占有できることから、携帯電話向けの新たなデータサービスが見込まれている。

今回、NECが受注したIMS方式のフェムトセルシステムは、フェムトセルからの通信をSIPサーバで構成されるIMSで独立して制御するため、既存携帯電話網に負荷がかからず、携帯電話網全体の負荷分散になる。このため、フェムトセルが普及してもトラフィックの増加による輻輳等を防ぐことができる。またIMS方式は、基幹ネットワークのIP化にも対応するため、ブロードバンド/固定網/携帯電話網に共通なネットワーク (ALL IPネットワーク) の構築が可能となる。さらに、SDP (サービス提供基盤: Service Delivery Platform) との親和性が高く、将来、フェムトセルとホームサーバとの連携による新規ビジネスの展開なども期待することができる。

NECはフェムトセルにいち早く着手し、ヨーロッパを中心に各社トライアルに機器やシステムを提供している。また、2007年7月に設立されたフェムトフォーラム (Femto forum, URL: www.femtoforum.org) のボードメンバーとして活動している。

NEC <http://www.nec.co.jp/press/ja/0809/2201.html>

富士通

ヤマトグループが災害対策システムを再構築

～Web業務システムのリアルタイムバックアップを実現～

富士通は、ヤマトグループの物流システムの設計・開発・運用を担うヤマトシステム開発と共同で、同グループがもつ東京・大阪の2ヶ所のデータセンター間でWeb業務システムのリアルタイムバックアップを行う災害対策システムを構築した。同システムは、富士通の基幹IAサーバ「PRIMEQUEST 580」とストレージシステム「ETERNUS 8000」を中心に構成されている。また、データベースソフトウェアには、富士通の高信頼性データベース「Symfoware Server」と災害対策実現データベースソフトウェア「Symfoware Active DB Guard」が採用された。同システムの主な特長は次のとおりである。

◆業務の重要度に応じた細やかなデータバックアップ: 複数の業務が稼働する同システムでは、業務単位のデータベース (ロググループ) を構成しており、このロググループ単位で、業務の重要度に応じてバックアップ先やバックアップのタイミングを設定することができるなど、従来にはない先進的なバックアップの機能を実現した。

◆業務単位でのセンター切り替えで効率的に業務継続: ロググループ単位でのデータベース管理が可能のため、一部業務だけをサブデータセンターに切り替えることができ、業務システムのトラブル発生時などに当該業務だけをサブデータセンターで稼働させることができる。

◆必要最小限のデータ転送によるセンター間連携: 「ETERNUS 8000」と「Symfoware Active DB Guard」により、データベース更新時に生成される更新差分のログファイルのみをリアルタイムに転送し、必要最小限のデータ転送量による両センター間の連携を実現した。

◆迅速なセンター切り替えによる保守作業の効率化: 災害発生時のほかに、法定設備点検や定期保守、ソフトウェアの更新作業時などのシステム停止の際もセンター間で迅速にシステムを切り替えてビジネス継続を可能にした。

富士通コンタクトライン TEL: 0120-933-200

受付時間: 9時～17時30分 (土日・祝日・年末年始を除く)

OKI

IP&モバイル ビジネスホン 「IPstage MX/SX」を福寿園に納入

OKIは、社会福祉法人福寿会 特別養護老人ホーム福寿園（以下、福寿園）に、同社のIP & モバイル ビジネスホン「IPstage MX」と「IPstage SX」をSIPで連携したIPテレフォニーシステムを納入した。

富山県南砺市にある福寿園では、同地域の利用者の介護ニーズをさらに充実させるため、新たに旅川デイサービスセンターの建設を検討していた。この建設に伴い、福寿園に在籍するデイサービス担当者が旅川デイサービスセンターに異動するため、利用者に知らせている担当者の電話番号が変わることが課題となっていた。また、福寿園と福野デイサービスセンターでは、ビジネスホンを利用し、専用線による内線網を構築してきたが、そのビジネスホンの更新時期が近づいていた。そこで、ビジネスホンクラスでもIPネットワークを介して新設センターを含む3拠点を結び、1つの内線システムのように連携できるIPテレフォニー環境の構築を検討した。

同システムは、福寿園と旅川デイサービスセンターにはIPstage MXを、福野デイサービスセンターにはIPstage SXを導入して、それぞれの拠点間でSIP連携を可能にしたIPテレフォニーシステムである。IPstage MX/SXは、南砺市が構築した地域IPネットワークを介して相互に接続されるため、従来の専用線利用に比べて通信コストを低減するとともに、高音質な内線環境を実現した。また、デイサービス利用者が福寿園の従来の電話番号に発信してきた際には、旅川デイサービスセンターにも転送され、そこに在席する担当者は多機能電話機「マルチ・キーテレホンR」を使って対応できる。これにより、3拠点のどこにいても1つの電話システムのように、拠点を意識することなく電話対応することが可能になった。さらに各拠点の内線番号は、拠点の特番をダイヤルしなくても接続できるようになり、3桁の分かりやすい内線番号で相手を直接呼び出せるようになった。

OKI ネットワークシステムカンパニー IPシステム本部
マーケティング部 TEL：048-420-7049

日本オラクル

三菱UFJ証券が人事管理システムを刷新 ～企業競争力強化に貢献する人事基盤を実現～

日本オラクルは、三菱UFJ証券が、同社の人事管理アプリケーション「Oracle E-Business Suite Human Resources Management System (Oracle E-Business Suite HRMS)」を採用して人事管理システムを再構築し、稼働を開始したことを発表した。

三菱UFJ証券は、2005年10月の旧三菱証券と旧UFJつばき証券との合併から、グローバル体制の強化、特にアジア地区での存在感の向上を目指してきた。人事面においても、顧客から信頼を獲得しグローバルで活躍できる人材の育成に注力してきた。しかし、過去の数度の合併により、人事関連情報や社員経歴情報等がシステム内で画一的に整備されておらず、必要情報の取得、分析等に多大な時間を費やすなどの課題を抱えていた。そこで、これらの課題解決と人事情報の一元化を目的にシステムを刷新し、新人事システムとして本格稼働を開始した。システム刷新にあたっては、これらの課題解決や人材の育成・活用に向けた仕組み、堅牢なセキュリティ基盤を高く評価した結果、Oracle E-Business Suite HRMSの採用を決定した。また、従来活用している三菱総研DCSの給与計算アウトソーシングサービス「PROSRV」へのデータ授受の容易さも採用の決め手となった。

新人事システムは、2008年9月現在約7,000名の社員を対象にサービス提供している。主に旧社時代の履歴を含めた基本的な社員情報に加えて、自己申告書における本人の異動希望・家族状況、面談実施による人物像、キャリアに関する志望・課題、標準職務によるキャリア情報などを管理している。人事情報の一元管理により、配置や異動など人事情報の活用機会を拡大し、さらなる業務効率化の推進が可能になった。また、三菱総研DCSの給与計算アウトソーシングサービスとの円滑なデータ授受が実現され、配置・異動等で変更の際に必要な人事情報の突合せ作業を行う業務担当者の負担も軽減された。

日本オラクル(株)
プレスルーム <http://www.oracle.co.jp/press/>

ジュニパーネットワークス

味千ラーメンが中国 243ヶ所の支店や拠点に「EX3200」等を導入

ジュニパーネットワークスは、味千ラーメンの中国本土、香港およびマカオにおけるチェーン店を運営している味千（中国）控股有限公司（以下、味千）が、中国 243ヶ所の支店および拠点を接続するネットワークにジュニパーネットワークスの「EX 3200」イーサネットスイッチをはじめ、「Integrated Security Gateway 1000 (ISG 1000)」、「Secure Access 2000 (SA 2000)」を導入したことを発表した。

味千ラーメンは、重光産業が運営するラーメンチェーン店で、現在国内106店舗、海外293店舗を展開している。味千のITディレクターであるマイケル・ワン氏は「ジュニパーネットワークスのハイパフォーマンス・ネットワークインフラ製品の導入によって、堅牢なVPNを構築できたため、支店および拠点と本社間のWAN環境がより安全になりました。また、EX 3200を導入したことで、設置面積と電力などのネットワーク運用にかかるコストを削減できました」と語っている。

味千では、EX 3200とあわせてISG 1000とSA 2000を導入することで、本店と支店および拠点間を結ぶ堅牢なVPN環境を構築した。ISG 1000は、第4世代のセキュリティASIC「GigaScreen3」を搭載した目的特化型のセキュリティソリューションである。高速マイクロプロセッサを生かして、圧倒的なパフォーマンスのファイアウォールとVPNを実現することができる。ネットワーク層とアプリケーション層でより堅牢なネットワークを確立するために、統合型侵入検知防御（IDP）対応にアップグレードもできる。また、SA 2000は、イントラネットをはじめ、リモートアクセスやエクストラネットでも経済的に安全な環境を構築するアプライアンスなので、ユーザーは、標準のWebブラウザで社内のネットワークやアプリケーションにアクセスすることができる。

ジュニパーネットワークス(株) マーケティング本部
能宗 (のうそう) E-mail : mnoso@juniper.net

EMCジャパン

メール件数が1年で30%増加した
弘前大学においても安定稼働を実現

弘前大学では、教育・研究や学術情報サービス、事務処理業務などのITシステム管理を、弘前大学総合情報処理センターが担っている。同センターは、教育・研究用システムのファイルサーバ環境において、2003年2月に初めてEMCのストレージソリューションを導入した。そして、2007年2月には「EMC Celerra」と「EMC Symmetrix」を基盤にシステムの刷新を行った。2008年7月現在、同センターが1日あたりに処理するメール件数は、システム更新時の約6万7,000件から、30%増となる8万8,000件以上に達している。

2003年2月のEMC製品導入前は、汎用のUNIXサーバとRAIDディスクによるファイルサーバを教育用と研究用に別々に構築して利用していた。その後、学内のメールシステムの使用頻度が高まり、サーバ内にプロバイダ並みの大量のメールが蓄積されたことが原因で応答速度が低下したため、ファイルサーバの性能向上を目的に、新たなシステムの導入を検討した結果、ネットワンシステムズとEMCジャパンの提案によるストレージソリューションを採用した。

弘前大学は、EMC製品を基盤にしたファイルサーバ環境の可用性とパフォーマンスを高く評価し、2007年2月のシステム更新時もEMC製品を再び導入した。センター内のサーバをブレードサーバとラックマウント型サーバ2種に集約して管理性を向上させるとともに、ファイルサーバ環境についても前回のポリシーを継承して「Celerra NS704G」と「Symmetrix DMX800-M2」による6TBのメインファイルサーバと、5TBのバックアップ用ファイルサーバ「Celerra NS502」を導入した。さらに、ユーザー認証用のLDAPサーバとRaduisサーバも負荷分散装置で多重化して、学内各部局のWebサーバ用に「VMware ESX Server 2.0」を導入した。

EMCジャパン(株) マーケティング・コミュニケーション部
E-mail : japanpr@emc.com

日本アルカテル・ルーセント

仏RTEよりミッションクリティカルな通信ソリューションを受注

アルカテル・ルーセントは、フランスの公益企業体EDFグループ子会社のRTEと新たに数百万ユーロで3件の契約を締結し、統合型光ファイバネットワークの供給、設置とその運用・保守を提供することを発表した。本プロジェクトは、全長1,300kmに及ぶネットワーク拡張により、RTEは高圧送電網上で同社の光セキュリティネットワーク「ROSE」(Reseau Optique de SEcurite)向けと同様のミッションクリティカルな通信を強化することを目的としたものである。アルカテル・ルーセントは、ネットワーク設計・統合、調達、配備、エンジニアリング、設置・引き渡し、試験運用、運用・保守を含む総合的なプロジェクト管理を担当する。

アルカテル・ルーセントのターンキー型ソリューションおよびサービスにより、RTEはトラヒック供給、ネットワーク保護、さらには最適化された運用や保守性能が強化される。これにより、RTEのミッションクリティカルなマルチメディア通信は大幅に増強され、信頼性のある高速データ通信インフラストラクチャにより、送電網のネットワーク構成の安全性が強化される。さらにRTEは、子会社の@rteria社を通じて余剰ファイバ容量を通信事業者や地方自治体に再販して、自社の資産の強化を図る。

また、今回の新たな拡張において、アルカテル・ルーセントは、RTEに対し全長7,000km以上に及ぶターンキー型光ファイバネットワークを提供した。さらに、アルカテル・ルーセントは、ネットワーク設計、エンジニアリング、同社製品の「オプティカル・マルチサービス・ノード (OSMN)」と波長分割多重 (WDM) 機器「1696メトロスパン」の供給、設置・引き渡し、ネットワークオペレーションセンター、そして全体の保守を含めROSE通信ネットワーク全体のグローバルなプロジェクト管理を担当する。

日本アルカテル・ルーセント(株) TEL : 03-6431-7022

コンバージス・ジャパン

テレコム・エジプトの課金処理のエンジニアリングをサポート

顧客ケア、人事サービス、およびビリング・サービスを提供する世界的リーダーであるコンバージス・コーポレーションは、1,100万人以上の加入者を有する中東およびアフリカ地域で最大の固定回線プロバイダであるテレコム・エジプトとコンサルティング・サービスを提供する新たな契約を締結した。

本契約の一環として、コンバージスはテレコム・エジプトの課金業務を強化するビジネス・プロセス・リエンジニアリング・プロジェクトを実施するために、その業界における専門知識を提供する。具体的には、コンバージスは、テレコム・エジプトの新たなビリング・プラットフォームを使用して課金処理を調整するために、全ての課金処理をリエンジニアリングする。

本契約は、既存のビリング・システムをコンバージスのInfinysレーティングおよびビリング・システムに移行管理するために、テレコム・エジプトが2006年にコンバージスと結んだ5年のライセンス契約に基づいている。本契約により、テレコム・エジプトはInfinysを導入することで「将来の状況」を確かなものにするを目的としている。テレコム・エジプトは、これまでのビリング・システムからInfinysに移行して、分散型オープンソース・プラットフォームを利用することで、高価で時間のかかる顧客システムとアプリケーション開発の支出の必要性を制限し、必要ではないシステムを集約および削減を行い、ITコストを低く抑えた。Infinysソリューションは、新たな統合サービス・バンドルの迅速な発売、次世代IPベースのサービス、さらに新しいビジネス・モデルのアプリケーションのサポート機能などを用いて、テレコム・エジプトの収益拡大と利益向上の促進に貢献している。

コンバージス・ジャパン(株) TEL : 03-5740-6260

サイベース

ユニックスが小売業向け統合情報システムの分析用データベースに「Sybase IQ」を採用

サイベースは、流通小売業に特化したソリューションプロバイダのユニックスと小売業向けソリューション分野において業務提携を行った。これに基づき、ユニックスは、同社が2007年夏より市場に展開を始めていた小売業向け統合情報システム「R-Intelligence」に、サイベースの情報系分析用高速クエリエンジン「Sybase IQ」を組み込み、システム構築まで含めたソリューションとして2008年9月下旬から提供を開始する。

小売業においては、日々激しさを増す競争の中、顧客が求めている商品を最適なタイミングで確実に販売し、さらに過剰在庫は持たないという基本的な取組みを強化していく必要がある。この活動の鍵を握るのがデータ活用である。従来のシステムでは、膨大なデータを処理し、刻々と変化する売れ筋情報をタイムリーに追いかけるという点で課題を抱えており、顧客の動向を示す明細データを直接使い、様々な切り口から分析を行いながら、ビジネスの仮説を立て続けたいというニーズがあった。

ユニックスでは、このような小売業界の課題に対応するために、同社のR-Intelligenceの中に明細データを高速に取得・処理できる専用のデータベース・エンジンを組み込むことを検討し、顧客の多様なニーズにも柔軟に対応できるSybase IQを選択した。Sybase IQを組み込んだR-Intelligenceを導入して、全ての明細データをいつでも利用可能な状態にすることで、小売企業は消費者動向に高速かつ柔軟に対応できる分析環境を実現できるようになり、売上の増加を期待できるようになった。

サイベースは「この度の小売業界向けソリューションへのOEM提供を機に、今後も様々な業界に特化したソリューションにSybase IQを組み込み、多様化する分析ニーズを技術面から支援して参ります」と語っている。

サイベース(株) マーケティング本部
TEL : 03-5544-6036

アシスト

KDDIが「WebFOCUS」を法人向けau請求レポート・サービスに採用

アシストが日本国内での販売権を有しているBIプラットフォーム「WebFOCUS」が、KDDIが提供する法人企業向けau請求レポート・サービスのレポート作成/分析ツールとして採用された。

KDDIでは、法人顧客7,000社向けにauの請求関連情報をWeb上で提供するサービスを行っている。請求データのダウンロードとレポート作成システムが別の仕組みとなっていた既存システムの課題を払拭し、顧客の利便性を高める目的で、2006年より新システム「Bross. (Billing Report and data Output Support Service)」の構築が開始され、請求データや通話明細のダウンロード、データの集計、データを使った分析、最適料金プランの試算までを行うレポート作成/分析機能にアシストが提供しているWebFOCUSが採用された。採用の決め手となったのは次の4点。①開発生産性の高さ、②ページ分割、ページ送り、文字列検索が可能なWebビューワ機能が標準搭載、③ユーザー・ライセンスではなくプロセッサ・ライセンス体系のため顧客数の増大にもコスト抑制が可能、④レポート機能をシステムの一部としてシームレスに組み込むことが可能。

WebFOCUSを導入したことで、Brossのレポート作成/分析機能においては、企業内の部署別/月別の請求レポート、日別/時間帯/通話料/連続通話時間/通話対地別分析レポート、前年との比較レポートなどをWeb上で表示することができるようになり、請求年月などの条件指定による絞り込みやソートも可能になった。また、ボタン1つで数値レポートからグラフ表示への切り替えが可能のため「どのぐらい電話をかけているのか」などを視覚的に確認することも簡単にできるようになった。

KDDIでは、引き続き顧客企業へのさらなるサービス向上を目指して、WebFOCUSを活用した訴求力あるレポート作成機能の強化に取り組む予定である。

(株)アシスト 広報部 TEL : 03-5276-5850

ウイングアーク テクノロジーズ

武州ガスが分散された業務システムの統合化にあたり「Dr.Sum」を採用

Form & Dataのウイングアーク テクノロジーズは、都市ガス事業を展開する武州ガスが、ガス器具を使用している顧客情報など必要なデータを複数のシステムから一元的に管理して情報共有することを目的に、同社のデータ活用ソリューション「Dr.Sum EA」を採用したことを発表した。

武州ガスでは、開発言語もデータベースも異なる約60種類の業務システムを適材適所で開発、運用管理を行い、メインフレームからオープンシステムまで、様々なテクノロジーを効果的に利用したサポートを提供している。既存システムは業務ごとには最適化されていたが、例えばガス器具を使用している顧客情報など、必要なデータを複数のシステムから抽出する作業をさらに効率化し、1秒でも早く把握したいとの要望があった。この他、WANを経由するためにネットワークやサーバへの負荷が大きいこと、メインフレームから重要なデータを抽出するには技術者でなければ作業できないことも課題としてあげられていた。

現在、都市ガス業界では、ガス器具の不具合によるリコールへの対応や、電力業界が提唱するオール電化の研究や対策など、迅速かつ正確な対応が求められている。そこで、武州ガスのシステム開発グループは、利用者からの「データを一元的に見たい、情報共有したい、必要な時に必要なデータを活用したい」という要望から、顧客満足度を向上させるためにもデータ活用は必要不可欠と捉え、60種類の業務システムのデータを一元管理できる仕組みを構築した。そして、顧客ニーズを的確に把握するための分析用画面を構築するツールとして、ウイングアーク テクノロジーズの「Dr.Sum EA Datalizer for Web」を採用した。武州ガスは、Dr.Sum EAを採用した理由として、①高速な処理能力、②簡単で使いやすい操作性、③幅広い業務への活用、をあげている。

ウイングアーク テクノロジーズ(株)
TEL : 03-6710-1700

インフォテリア

日本電波工業が社内システム開発基盤に「ASTERIA」を採用

インフォテリアは、日本電波工業の社内システム開発基盤に、国内EAIソフトウェア市場におけるシェアNo.1製品である同社の「ASTERIA」が採用されたことを発表した。

日本電波工業は、水晶振動子を組み込んだ応用製品を中心に、自動車や携帯電話などデジタル社会に欠かせない電子部品の製造・販売をグローバルに展開している。同社では、ビジネス環境の変化により、システム利用者から情報システム部へ寄せられる要望が高度化・多様化していた。その対応負荷の問題解決のために「明日からすぐに動かせるようなシステム開発環境」の構築を検討し、ASTERIAを採用した。

日本電波工業 情報システム部の藤井秀喜氏は「何か個別のシステム的な課題があって検討を進めたわけではありません。これからの情報システム部がどうあるべきか、その考え方の一大変革に乗り出した結果だったのです。エンドユーザーである社員たちのITスキルが向上し、自分たちでシステムを構築し情報を活用したいという声が増しに高まっていました。情報システム部として、次々に起こる多様な現場ニーズに応えるためには、新たな技術習得にかかる時間やコストを極力抑える必要がありますが、ASTERIAがあることによる安心感は大きいです」と語っている。

同システムの導入サポートは、インフォテリアの長年のソリューションパートナーとして、多数の導入実績を持つ日立システムアンドサービスが手掛け、導入時にチュートリアル形式のきめ細かい教育支援を行った。その結果、「情報システム部員がたった3日でExcelファイルのメール送受信のシステムを構築できた」といった効果が表れている。

インフォテリア(株) TEL : 03-5718-1297

アイログ/ウィンワークス

オークラフロンティアホテルつくばが「ILOG CPLEX」を核とした人材配置ソフトを採用

効率的な勤務計画の作成を通じて企業の経営効率向上を支援するソリューション開発のウィンワークスと、ビジネス・ルール管理、最適化、可視化技術、サプライチェーン・アプリケーションで企業の迅速な意思決定を支援するアイログは、オークラフロンティアホテルつくばに、ウィンワークスの人材配置ソフト「WINWORKS One」が採用されたことを発表した。WINWORKS Oneは、同ホテルのレストラン「カメラア」で既に稼動しており、来客数の予測や宿泊予約数、宴会予約による影響を考慮した効果的な勤務表の作成とその実施により、ピーク時で20%、平均で14%の人時生産性（スタッフ1人1時間あたりの接客数）の改善が確認されている。このWINWORKS Oneには、アイログの最適化製品である「ILOG CPLEX」が中核技術として使用されている。

WINWORKS Oneは、2007年10月に実働が開始されたが、稼動6ヶ月で既にピーク時で20%、平均で14%の人時生産性改善が確認されただけでなく、従業員の希望やシフト上での公平性を反映させた勤務表によって、従業員一人ひとりの満足度も高まるといった効果も評価されている。

今回のカメラアでの導入例をもとに、オークラフロンティアホテルつくばでは、2008年7月から日本料理の「筑波嶺」と中華料理の「桃花林」でもWINWORKS Oneの導入が開始された。今後は、フロントにおいてもWINWORKS Oneの導入を検討している。ウィンワークスでは「労働生産性の評価グラフといったレポート機能を強化するなどして、WINWORKS Oneをさらに使いやすく、かつ現場のニーズに合った形で改善を図ることで、オークラフロンティアホテルつくばの経営効率向上をさらに支援していきます」と語っている。

アイログ(株) TEL : 03-5211-5770
ウィンワークス(株) TEL : 03-3503-5262

ブルーコートシステムズ

セントラル短資オンライントレードが「プロキシアプライアンス」を採用してDLPを強化

ブルーコートシステムズは、情報漏洩防止ソリューションとして、セントラル短資オンライントレードが同社の「Blue Coat ProxySG」を採用したことを発表した。

ブルーコートシステムズのBlue Coat ProxySGと、今回同時に採用されたコードグリーンネットワークス社の情報漏洩防止（DLP：Data Loss Prevention）アプライアンス「CI Application」を組み合わせることで、顧客情報や取引情報などの機密情報が、たとえSSLによる暗号化セッションを経由したとしても、インターネットを介して外部に流出することを防げるようになった。コードグリーンは、2008年7月にブルーコートのテクノロジー・インテグレーション・パートナープログラムに参加し、両社製品の相互運用性を高めながら、情報漏洩防止に向けたソリューションの向上に取り組んでいる。

従来の情報漏洩対策には、「ユーザーのアクセス権限」を設定して機密データの流出を防ぐものが多くある。例えば「契約社員は、経理・財務に関するファイルにアクセスできないようにしており、また、全社員に対しても、USBメモリーによるデータの持ち出しを禁止する」など。これに対して、昨今、新しい情報漏洩対策として脚光を浴びてきているDLPは「企業にとって機密性の高いデータとそうでないデータを区別し、機密データだけを外部に漏洩させない」など、本来守るべきデータだけを対象としたソリューションで、その柱となっているのが重視する専用機DLPアプライアンスである。

またCI Applianceは、文書など大量のデータから特徴的な文字列を抜き出して、機密情報が含まれているかを類推し、瞬時に機密情報が含まれているかを判断するDLPアプライアンスである。Blue Coat ProxySGは、リアルタイムにSSLにより暗号化されたデータを元に戻し、暗号化前のコンテンツをCI Applianceに送信することで、それが機密情報なのかどうかを判断する。

ブルーコートシステムズ(株) マーケティング部
TEL : 03-5339-7925

RSAセキュリティ

静岡銀行がフィッシング対策に「RSA FraudAction」を採用

RSAセキュリティは、静岡銀行が同行のフィッシング詐欺対策の強化策として、フィッシングサイトを閉鎖してネット犯罪の被害を予防する「RSA FraudAction」を採用したことを発表した。なおRSA FraudActionは、「ANSER-WEB」のオプションサービスとして、NTTデータを通じて提供されている。

日本におけるフィッシング件数は急増しており、その攻撃手法も巧妙さを増す中、サービス利用者に依存しない対策が益々重要になっている。RSAセキュリティは、長年培ってきた知識と経験を最大限に活用して、フィッシングサイトの早期閉鎖を提供し、安全なオンライン取引を支援している。

RSA FraudActionは、サービス開始から4年3ヶ月を経た2008年8月、10万サイトの閉鎖を記録した。同サービスの有効性は、全世界の大手金融機関をはじめとする300社以上で採用され、185ヶ国で10万サイトをシャットダウンした実績により証明されている。シャットダウンに要する時間は、ほとんどのケースで5時間以内であり、最短時間は僅か5分である。

本サービスでは、数十ヶ国の言語を駆使して、各国の法律・規制にも精通したエンジニアが、米国、香港、韓国、ドイツなど世界中の国々でホストされる不正サイトにおいて、適切な対応を実施している。またAFCCと長年にわたり構築されたホスティング業者との信頼関係が、迅速なシャットダウンを可能にしている。AFCC（RSA Anti-Fraud Command Center：オンライン不正対策指令センター）とは、世界中の金融機関を狙うフィッシング、ファームウェア、トロイの木馬の攻撃を検知、監視、追跡して遮断する、24時間365日稼働の対策センターである。フィッシングをはじめとした新たなオンライン上の脅威に関する業界の主要情報ソースの役割を果たしている。

R S Aセキュリティ(株) TEL：03-5222-5230

セキュアブレイン

七十七銀行がフィッシング対策ソリューション「PhishWall」を採用

セキュアブレインは、七十七銀行が同行のインターネット・バンキング等を利用する顧客をフィッシング詐欺から未然に守る対策ソリューションとして、同社の「PhishWall」を採用し、2008年8月からサービスを開始したことを発表した。

インターネット・バンキングの普及に伴い、巧妙に偽のWebサイトにアクセスさせ、盗み取った個人情報を悪用するフィッシング詐欺が増加傾向にある。金融庁が2008年7月に発表した報告書によると、2007年度に報告された「インターネット・バンキングによる預金等不正引出し」件数は231件、金額にして1億9,000万円に上り、件数・被害額ともに前年を大幅に上回った。このような結果や金融庁からの対策要請を受けて、金融機関各社には、顧客をフィッシング詐欺から守るために、アクセスしているサイトが真正なサイトであることを証明する体制構築への早急な取組みが求められている。

このような状況の中、七十七銀行では、顧客が安心してインターネット・バンキング等を利用できる環境を提供するために、フィッシング対策ソリューションの選定を進めていた。そこで、セキュリティレベルの高さ、顧客にとっての分かりやすさ、導入のしやすさを高く評価し、セキュアブレインのPhishWallを採用した。サービス開始後は、顧客が七十七銀行のインターネット・バンキング等にアクセスすると、顧客のブラウザのツールバーで動作する「PhishWallクライアント」に緑色の信号が表示され、一目で安全であることが証明される。

セキュアブレインは、今後も金融機関等に対して「インターネット・バンキングの安全性向上のためのソリューション提供を積極的に推進し、PhishWallを業界標準にしていきたいと考えております」と語っている。

(株)セキュアブレイン TEL：03-3234-3001